

強化事業を実施します。

農水産物の販路拡大と6次産業化の推進が期待される農水産物直売所等複合施設については、本年度実施設計に着手します。

農業農村整備については、安定的な農業生産環境の確保と生産性の向上を図るため、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業及び農業基盤整備促進事業などを引き続き推進します。

また、新たに農業水利施設保全合理化事業を実施し、老朽化した農業水利施設の更新を図ります。

水産業振興については、漁業経営の安定化と効率化を図るため、浜及び比嘉地区の漁港整備に引き続き取り組みます。

商工業については、商工会と連携し、各種助成や支援事業に取り組みとともに、引き続きうるみん商品券発行事業を実施します。

また、住宅リフォーム支援商品券発行事業についても、太陽光発電システム設置を助成対象として拡充するなど、商業・サービス業の活性化に努めます。

企業立地については、新たな「うるま市・金武町企業立地促進基本計画」に基づき、沖縄県や企業立地推進コーデイネーターと連携した企業誘致活動に引き続き取り組みます。

また、コンカレントエンジニア人材養成事業、中城湾港新港地区物流促進支

援事業、人材育成産業拠点整備事業などを実施することにより、企業立地の促進と安定した雇用の供給を図ります。

本市・金武町・宜野座村で構成している金武湾開発推進連絡協議会では、ゆいゆいウオークをはじめ、雇用対策、産業振興及び観光振興を図るため広域連携を推進します。

観光振興については、海中道路ライトアップ事業や観光商品開発流通促進事業を実施し、うるまならではの観光商品の創出に取り組みます。



【海中道路ライトアップ完成イメージ図】

また、観光情報誌やICT等のメディアを活用した観光情報の発信や冬季観光誘客促進イベント創出事業などの観光イベントを開催し、観光誘客の拡大を図ります。

民泊事業の推進については、関係自治会や民間事業者と連携し、「(仮称)うるま市民泊推進協議会」を立ち上げ、受入れに関する情報交換や統一したルールづくりなどに取り組みます。

物産振興については、商品開発プロジェクト事業を実施し、国外、県内外に向け、農工商連携による市産品の新たな商品開発や既存商品を含めた販路拡大を図ります。

また、うるま市観光物産協会へ地域おこし協力隊員や観光プロデューサー派遣事業による専門家を派遣することにより、本市のさらなる観光物産振興の強化を図ります。

労働行政については、うるま市雇用人材育成事業、実践型地域雇用創造事業、モバイル型情報保障サービス普及促進事業などに引き続き取り組み、雇用創出と雇用機会の拡大を図ります。

本庁舎内に設置している「ふるさとハローワーク」では、求人情報オンラインシステムを新たに導入するほか、就活サポート「であえくる」などの推進により、求職者と企業のマッチングを支援します。

また、若年者の就業意欲を高めるための取り組みとして、ジョブシャドウイングやチャレンジジョブなどの事業を実施し、多様なキャリア教育の充実に努めます。

高齢者の雇用については、うるま市シ

ルバー人材センターと連携し、会員の就業機会の拡充に努め、中小企業の就業環境づくりについては、沖縄中部勤労者福祉サービスセンター「ゆいワーク」と連携し、勤労者の福利厚生向上に努めます。

第4 誰もが健康で、互いに助け合える地域を育てます

地域福祉については、「うるま市地域福祉計画」後期計画に基づき、うるま市社会福祉協議会や民生委員・児童委員協議会などの関係団体と連携し、市民が健やかに安心して暮らせるまちづくりを推進します。

障がい者福祉については、障がい者が地域で安心して共に暮らせるよう、各種福祉サービスを推進するとともに、「第4期うるま市障害福祉計画」を策定します。

また、就労支援事業所で働く障がい者の工賃向上を図っていくため、障がい者就労支援事業を実施します。生活保護については、要保護世帯が増加していることから、適正な運営に努めるとともに、要保護者の自立に向けた支援を推進します。

生活困窮者対策については、「生活困窮者自立支援法」の平成27年4月施行に向け、関係機関と連携し、生活困窮者の自立・就労支援等の体制構築に取り組みます。